



## 2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エラン

コード番号 6099 URL <https://www.kkelan.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 C O O (氏名) 峯崎 友宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 原 秀雄

TEL 0263-41-0760

定時株主総会開催予定日 2025年3月21日

配当支払開始予定日 2025年3月24日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	47,513	14.7	3,577	△2.4	3,544	△3.7	2,354	△6.5
2023年12月期	41,425	14.2	3,665	8.1	3,681	7.9	2,518	20.9

(注) 包括利益 2024年12月期 2,472百万円 (△0.7%) 2023年12月期 2,491百万円 (21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	38.94	—	20.2	17.5	7.5
2023年12月期	41.66	—	25.4	21.0	8.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(注) 当社は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	21,605	12,501	57.9	206.77
2023年12月期	18,993	10,814	56.9	178.86

(参考) 自己資本 2024年12月期 12,501百万円 2023年12月期 10,814百万円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	4,500	△2,233	△849	6,825
2023年12月期	1,780	△1,661	△667	5,464

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	787	31.2	7.9
2024年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	787	33.4	6.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		29.4	

(注) 2024年12月期年間配当の修正に関しましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,100	18.6	2,160	11.9	2,170	11.4	1,390	4.9	22.94
通期	59,000	24.2	4,720	31.9	4,740	33.7	3,090	31.2	50.99

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 （社名）GREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY、除外 1社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	60,600,000株	2023年12月期	60,600,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	136,912株	2023年12月期	138,795株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	60,461,853株	2023年12月期	60,461,230株

（注）期末自己株式数においては、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行（信託E口）が所有している当社株式（2023年12月期 137,800株、2024年12月期 135,917株）を含めて記載しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	47,112	14.0	2,420	0.9	3,279	△3.8	2,354	△0.3
2023年12月期	41,341	14.2	2,398	6.9	3,409	5.6	2,361	18.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	38.94	—
2023年12月期	39.07	—

（注）当社は、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	20,650	11,952	57.9	197.68
2023年12月期	18,477	10,310	55.8	170.54

（参考）自己資本 2024年12月期 11,952百万円 2023年12月期 10,310百万円

（注）株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。

2. 2025年12月期の個別業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	26,000	14.1	1,570	17.9	2,130	7.0	1,480	1.7	24.42
通期	56,300	19.5	3,460	43.0	4,290	30.8	2,980	26.6	49.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料)

当社は、2025年2月10日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、2025年2月10日(月)にTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済活動の正常化や雇用・所得環境の改善、各種政策の効果により、経済活動は緩やかな回復基調が続きました。一方で、景気の先行きについては、不安定な世界情勢や為替相場の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇など、下振れリスクが大きく存在し、依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループが属する医療・介護業界につきましては、2025年1月1日現在、65歳以上人口が3,621万人、総人口の29.3%（総務省統計局 人口推計-2025年1月報一）を占めるなど高齢化が確実に進行しており、当社グループに係るサービスの市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社グループは、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」をより普及・拡大させるために、当連結会計年度に営業を開始した郡山支店（福島県郡山市）を含めた全国29ヶ所の本支店及び営業所から、営業活動を施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して展開してまいりました。

これにより、当社グループにおける当連結会計年度の新規契約の施設数は350施設、解約施設数は100施設となり、当連結会計年度末のCSセット導入施設数は、前連結会計年度末より250施設増加し2,570施設となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は47,513,703千円（前期比14.7%増）となりましたが、施設への投入時に費用処理を行っているオリジナル患者衣「lifte」の投入額の増加、企業結合により発生した取得関連費用、エムスリー株式会社により実施された当社の普通株式に対する公開買付けに伴う関連費用や為替差損の発生などの影響もあり、営業利益は3,577,737千円（同2.4%減）、経常利益は3,544,987千円（同3.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,354,670千円（同6.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度において実施されたエムスリー株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けにより、エムスリー株式会社が当社の親会社となりました。当社グループといたしましては、エムスリーグループとのシナジーにより、さらなる事業規模の拡大を推進し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は、21,605,967千円となり、前連結会計年度末と比べて2,612,729千円増加しました。

このうち、流動資産は16,872,798千円となり、前連結会計年度末と比べて1,365,978千円増加しました。これは主に、未収入金が1,279,102千円減少したものの、現金及び預金が1,360,835千円、売掛金及び契約資産が835,989千円、商品が171,928千円、貯蔵品が221,252千円増加したためであります。

一方、固定資産は、4,733,168千円となり、前連結会計年度末と比べて1,246,750千円増加しました。これは主に、のれんが813,938千円、投資有価証券が387,421千円増加したためであります。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、9,104,116千円となり、前連結会計年度末と比べて925,241千円増加しました。このうち、流動負債は8,918,601千円と前連結会計年度末と比べて829,937千円の増加となりました。これは主に、買掛金が795,287千円増加したためであります。

固定負債は、185,514千円と前連結会計年度末と比べて95,303千円の増加となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、12,501,850千円となり、前連結会計年度末に比べて1,687,488千円の増加となりました。自己資本比率は前連結会計年度末から比べて1.0%上昇し、57.9%となりました。

純資産合計の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであり、株主に対する配当金の支払い787,787千円が生じたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上2,354,670千円により利益剰余金が1,566,883千円増加したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,360,834千円増加し、6,825,105千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は4,500,060千円（前期比2,719,278千円の収入増加）となりました。法人税等の支払いで1,282,565千円の資金が減少したものの、年間を通じた営業活動により5,783,759千円の資金が増加しました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は2,233,510千円（前期比572,353千円の支出増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出867,236千円、有形固定資産の取得による支出876,286千円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は849,533千円（前期比182,446千円の支出増加）となりました。これは主に株主への配当金の支払788,137千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、当社グループは、成長性と収益性を高める施策を継続して実行してまいります。

全国29ヶ所の本支店及び営業所からCSセットの導入施設の開拓をさらに進めるとともに、サービスの付加価値を高めることで競合他社に対する優位性を確保し、新規導入施設数の増加、利用者数の増加を推進してまいります。また、各種システム化をさらに推し進めることで、業務効率化及び生産性の向上を図り、当社グループ全体の収益性を高めてまいります。

翌連結会計年度（2025年12月期）の連結業績見通しは、売上高59,000百万円（前期比24.2%増）、営業利益4,720百万円（同31.9%増）、経常利益4,740百万円（同33.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,090百万円（同31.2%増）を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、内部留保の状況、各期における利益水準、次期以降の業績及び資金需要に関する見通し等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

当期の業績動向及び来期の業績予想を総合的に勘案し、当期の剰余金の配当については、1株当たり年間13円00銭の期末配当を実施することを予定しております。この詳細につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

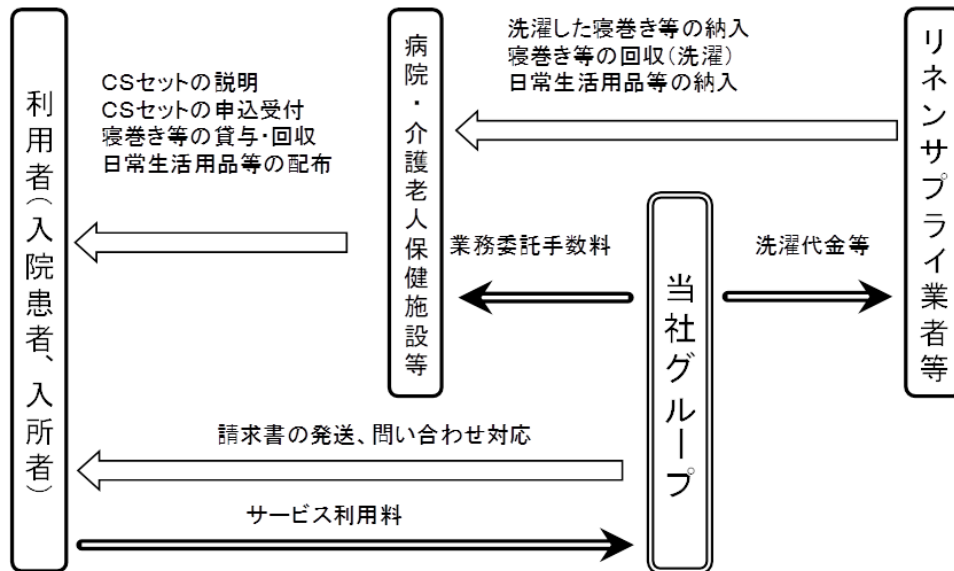
また、次期の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間15円00銭を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

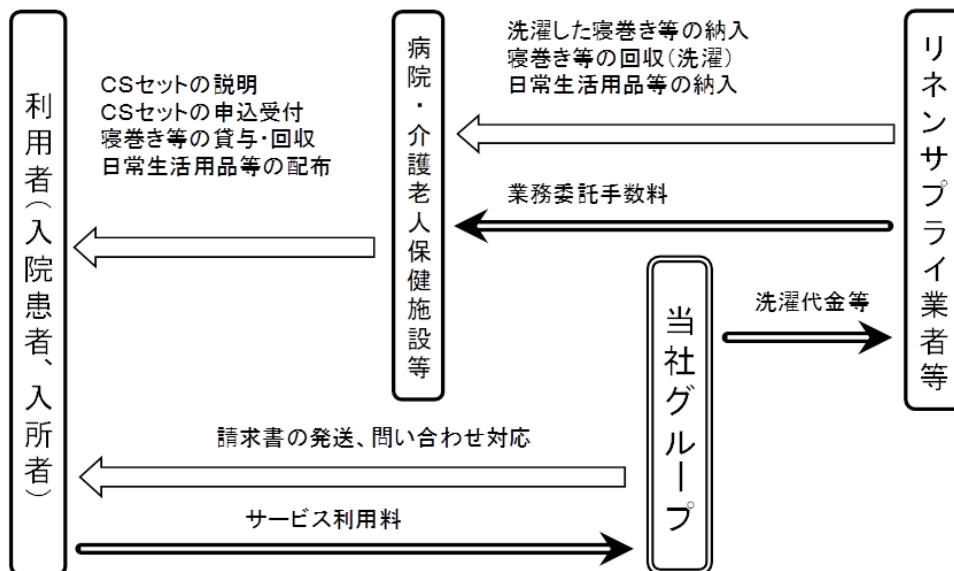
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、病院に入院される方や、介護老人保健施設、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の介護施設（以下「介護老人保健施設等」という）に入所される方たちに対して、衣類、タオル類の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービス「CS（ケア・サポート）セット」（以下「CSセット」という）を主として展開しております（介護医療関連事業）。

CSセットの事業系統図は、次のとおりであります。

## （当社元請けの場合）



## （業者元請けの場合）



## （当社元請け・業者元請けについて）

CSセットの商流は、病院・介護老人保健施設等及びリネンサプライ業者等との契約形態の違いから2つの取引形態に大別されます。

- ① 病院・介護老人保健施設等と当社グループが直接契約を行う形態（当社元請け）
- ② 病院・介護老人保健施設等との契約先は、リネンサプライ業者等となり、当社グループは病院・介護老人保健施設等と直接の契約関係とならない形態（業者元請け）

なお、この取引形態の違いは、病院・介護老人保健施設等への接触経緯等によるものであり、CSセット運営にあたっての各々の関係者の役割に違いはありません。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点において、海外からの資金調達必要性が乏しいことや連結財務諸表の期間比較可能性を考慮して、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後の国内外の情勢等を注視し、適切な対応を検討してまいります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,488,563	6,849,398
売掛金及び契約資産	4,947,868	5,783,858
商品	1,379,085	1,551,013
貯蔵品	520,341	741,594
未収入金	3,673,883	2,394,780
その他	91,002	222,423
貸倒引当金	△593,924	△670,269
流動資産合計	15,506,819	16,872,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	323,442	345,379
減価償却累計額	△123,164	△137,950
建物及び構築物 (純額)	200,278	207,428
機械装置及び運搬具	67,933	206,358
減価償却累計額	△46,031	△159,705
機械装置及び運搬具 (純額)	21,901	46,653
土地	269,200	269,200
その他	161,081	168,969
減価償却累計額	△112,487	△116,454
その他 (純額)	48,594	52,515
有形固定資産合計	539,974	575,797
無形固定資産		
ソフトウェア	101,053	71,294
のれん	—	813,938
その他	7,825	30,763
無形固定資産合計	108,878	915,997
投資その他の資産		
投資有価証券	2,171,326	2,558,748
繰延税金資産	520,077	522,713
その他	186,693	194,225
貸倒引当金	△40,533	△34,313
投資その他の資産合計	2,837,565	3,241,373
固定資産合計	3,486,418	4,733,168
資産合計	18,993,237	21,605,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,427,437	7,222,724
未払金	629,153	704,238
未払費用	70,835	79,076
未払法人税等	724,163	630,093
未払消費税等	134,424	167,168
その他	102,648	115,298
流動負債合計	8,088,663	8,918,601
固定負債		
長期借入金	—	76,617
株式給付引当金	27,587	38,830
役員株式給付引当金	62,623	60,116
その他	—	9,949
固定負債合計	90,211	185,514
負債合計	8,178,874	9,104,116
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金	543,496	543,496
利益剰余金	9,964,017	11,530,900
自己株式	△194,125	△191,477
株主資本合計	10,886,884	12,456,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△72,521	△297
為替換算調整勘定	—	45,732
その他の包括利益累計額合計	△72,521	45,435
純資産合計	10,814,362	12,501,850
負債純資産合計	18,993,237	21,605,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	41,425,501	47,513,703
売上原価	31,674,226	36,796,725
売上総利益	9,751,274	10,716,978
販売費及び一般管理費	6,085,865	7,139,240
営業利益	3,665,409	3,577,737
営業外収益		
固定資産売却益	199	3,281
助成金収入	6,205	5,895
受取遅延損害金	11,388	10,811
経営指導料	4,200	4,200
消費税等免除益	2,633	15,103
その他	8,007	12,533
営業外収益合計	32,635	51,824
営業外費用		
支払利息	—	1,654
固定資産除却損	3,581	3,467
投資事業組合運用損	4,524	18,455
投資有価証券評価損	8,362	—
為替差損	—	60,996
営業外費用合計	16,469	84,574
経常利益	3,681,575	3,544,987
税金等調整前当期純利益	3,681,575	3,544,987
法人税、住民税及び事業税	1,219,211	1,192,945
法人税等調整額	△56,373	△2,628
法人税等合計	1,162,837	1,190,316
当期純利益	2,518,738	2,354,670
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,518,738	2,354,670

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,518,738	2,354,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,466	72,224
為替換算調整勘定	—	45,732
その他の包括利益合計	△27,466	117,956
包括利益	2,491,272	2,472,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,491,272	2,472,627
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	8,111,868	△194,096	9,034,764
当期変動額					
剰余金の配当			△666,589		△666,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,518,738		2,518,738
自己株式の取得				△28	△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852,149	△28	1,852,120
当期末残高	573,496	543,496	9,964,017	△194,125	10,886,884

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△45,055	△45,055	8,989,708
当期変動額			
剰余金の配当			△666,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,518,738
自己株式の取得			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,466	△27,466	△27,466
当期変動額合計	△27,466	△27,466	1,824,654
当期末残高	△72,521	△72,521	10,814,362

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	573,496	543,496	9,964,017	△194,125	10,886,884
当期変動額					
剰余金の配当			△787,787		△787,787
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354,670		2,354,670
自己株式の処分				2,647	2,647
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	1,566,883	2,647	1,569,531
当期末残高	573,496	543,496	11,530,900	△191,477	12,456,415

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△72,521	-	△72,521	10,814,362
当期変動額				
剰余金の配当				△787,787
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,354,670
自己株式の処分				2,647
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	72,224	45,732	117,956	117,956
当期変動額合計	72,224	45,732	117,956	1,687,488
当期末残高	△297	45,732	45,435	12,501,850

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,681,575	3,544,987
減価償却費	187,645	896,769
のれん償却額	—	20,196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	102,036	70,094
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	7,229	11,242
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,865	△2,506
受取利息及び受取配当金	△68	△951
為替差損益 (△は益)	—	60,996
支払利息	—	1,654
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,524	18,455
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,362	—
固定資産売却損益 (△は益)	△199	△3,281
固定資産除却損	3,581	3,467
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,360,545	727,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△567,779	△363,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△151,583	△56,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	859,458	786,719
未払金の増減額 (△は減少)	△65,527	63,239
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	158,721	5,706
その他	△1,116	△878
小計	2,879,179	5,783,759
利息及び配当金の受取額	68	520
利息の支払額	—	△1,654
法人税等の支払額	△1,098,465	△1,282,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,780,782	4,500,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,292	△24,292
定期預金の払戻による収入	24,291	24,292
有形固定資産の取得による支出	△143,240	△876,286
有形固定資産の売却による収入	219	336
投資有価証券の取得による支出	△1,474,870	△353,680
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△867,236
無形固定資産の取得による支出	△52,278	△19,815
敷金の差入による支出	△12,654	△18,853
敷金の回収による収入	21,714	5,813
貸付けによる支出	—	△99,000
その他	△47	△4,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,661,156	△2,233,510
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60,961
自己株式の増減額 (△は増加)	△28	—
配当金の支払額	△665,755	△788,137
リース債務の返済による支出	△1,302	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,086	△849,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△56,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△547,461	1,360,834
現金及び現金同等物の期首残高	6,011,732	5,464,270
現金及び現金同等物の期末残高	5,464,270	6,825,105

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社エランサービス

株式会社琉球エラン

株式会社エランクルール

株式会社エラン・ロジスティクス

GREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANY

当連結会計年度からGREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANYを連結の範囲に含めております。

これは、当連結会計年度においてGREEN LAUNDRY JOINT STOCK COMPANYの全株式を取得したことによるものであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 (QUICK SMART WASH PRIVATE LIMITED) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② 棚卸資産

商品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

貯蔵品

主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
構築物	10～45年
車両運搬具	2～6年



工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②株式給付引当金

当社は、株式給付規程に基づく当社及び当社国内子会社の従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

③役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、主としてCSセットを展開しております。

CSセットにおいては、病院に入院、介護老人保健施設等に入所される方たちに対して、衣類、タオル等の洗濯サービス付きレンタルと日常生活用品の提供を組み合わせたサービスを提供することを主な履行義務としております。

当社グループでは、財・サービスの提供時点において、当該財・サービスに対する支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

また、取引の対価は、履行義務を充足してから短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間にわたる均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) について)

(1) 取引の概要

当社は、取締役（監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役であるものを除く。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」(以下、「本BBT」といいます。)を導入しております。

本BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額（以下、「当社株式等」といいます。）相当の金銭が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお取締役等が当社株式等の

給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で140,590千円、100,000株、当連結会計年度末時点で138,084千円、98,217株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(株式給付信託（J-ESOP）について）

(1) 取引の概要

当社は、当社及び当社国内子会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の経営参画意識の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本J-ESOP」といいます。）を導入しております。

本J-ESOPは、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、従業員が受給権を取得した場合に、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し、勤続年数等の各人の貢献度に応じてポイントを付与し、受給資格を取得した従業員に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含めて取得し、信託財産として分別管理することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末時点で53,146千円、37,800株、当連結会計年度末時点で53,006千円、37,700株であります。

(3) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に基づき、総額法を適用しております。規程に基づき従業員に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、介護医療関連事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	介護医療関連事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	20,196	20,196	—	20,196
当期末残高	813,938	813,938	—	813,938

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	178.86円	206.77円
1株当たり当期純利益	41.66円	38.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度137,800株、当連結会計年度137,152株であります。  
また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
1株当たり純資産額の算定上、控除する自己株式数に含めている信託に残存する自社の株式数は、前連結会計年度137,800株、当連結会計年度135,917株であります。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,814,362	12,501,850
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,814,362	12,501,850
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	60,461,205	60,463,088

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,518,738	2,354,670
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,518,738	2,354,670
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,461,230	60,461,853

## (重要な後発事象)

## (株式取得による企業結合)

当社は、2024年3月22日開催の取締役会において、ベトナム社会主義共和国（以下「ベトナム」という）に拠点を持つ TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY（以下「TMC 社」といいます。）を子会社化することを目的とした株式譲渡契約を締結することを決議し、2024年4月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その後、各種手続の実行及び完了を待って、2025年1月21日に株式取得代金の払込を実行し、TMC 社の株式取得を完了いたしました。これにより、当社グループは、TMC 社の発行済株式総数の 51.0%を保有することとなり、TMC 社は当社の連結子会社となりました。なお、TMC 社は当社の特定子会社に該当いたします。

## 1. 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TMC VIET NAM TRADING AND SERVICE JOINT STOCK COMPANY

事業の内容 病院等向けランドリーサービス、医療機器・化学薬品・消耗品販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、3ヶ年の「新・中期経営ビジョン」（2023年～2025年）において、当社グループのさらなる成長に向けた取り組みのひとつとして「海外進出」を掲げております。この度のTMC 社の株式取得による子会社化は、当社グループの本格的なグローバル展開に向けた重要な取り組みであります。

ベトナムは、過去数十年間にわたり人口増加を続けており、2023年に総人口は1億人を突破しました。また、ベトナムの2024年度実質GDP成長率は7.09%であり、経済成長を続けています。安定的に経済成長を続けているベトナムは、今後も人口増加及び経済成長が見込まれるとともに、将来的には、平均寿命及び平均年齢の上昇に伴う高齢化が見込まれており、医療機関数及び病床数の増加に加え、医療関連サービスの需要がより一層高まることが予想されます。

この度の株式取得により当社の子会社となるTMC社は、ベトナム北部で最多の人口を擁するハノイ市に本社を置く、大手病院向けランドリーサービスを初めとする事業を行っている主要企業であります。TMC 社の子会社化により、当社は、ベトナム国内全域の大手病院向けランドリー事業で圧倒的なシェアを獲得することになります。

これを更なる今後の成長のためのステップとして、当社はベトナム国内全域の大手病院向けランドリーサービスのさらなる拡大を図るとともに、リネンレンタルサービスの普及拡大及び当社の主力サービスである「CSセット」のベトナム市場へ普及拡大を目指してまいります。

## ③ 企業結合日

2025年1月21日（株式取得日）

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

51.0%

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 180,000百万ベトナムドン（約 1,114百万円）

取得原価 180,000百万ベトナムドン（約 1,114百万円）

なお、取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件付取得対価は、被取得会社の将来の一定期間の業績に応じて支払いを行う契約となっており、現時点では確定しておりません。

取得対価の追加支払が発生した場合、取得時に支払ったものとみなして取得原価を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬、手数料等 約80百万円

なお、一部が未確定であるため、暫定的な金額であります。

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳現時点では確定しておりません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,731,318	5,740,501
売掛金	4,947,793	5,760,126
商品	1,379,085	1,475,386
貯蔵品	520,250	740,130
前払費用	67,415	85,011
未収入金	3,706,710	2,352,808
その他	57,283	210,671
貸倒引当金	△585,253	△658,270
流動資産合計	14,824,602	15,706,366
固定資産		
有形固定資産		
建物	311,592	315,372
減価償却累計額	△120,706	△134,352
建物(純額)	190,885	181,019
構築物	2,507	2,507
減価償却累計額	△960	△1,093
構築物(純額)	1,546	1,413
車両運搬具	66,259	64,738
減価償却累計額	△45,803	△38,778
車両運搬具(純額)	20,455	25,959
工具、器具及び備品	152,612	145,104
減価償却累計額	△105,604	△113,387
工具、器具及び備品(純額)	47,008	31,717
土地	269,200	269,200
リース資産	5,922	12,060
減価償却累計額	△5,527	△603
リース資産(純額)	394	11,457
有形固定資産合計	529,491	520,767
無形固定資産		
ソフトウェア	101,053	71,294
その他	7,825	30,763
無形固定資産合計	108,878	102,058
投資その他の資産		
投資有価証券	1,416,352	1,803,774
関係会社株式	924,974	1,874,071
敷金	113,246	105,787
繰延税金資産	488,066	480,654
その他	112,758	91,102
貸倒引当金	△40,533	△34,313
投資その他の資産合計	3,014,865	4,321,076
固定資産合計	3,653,234	4,943,901
資産合計	18,477,837	20,650,268

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,420,617	7,181,024
リース債務	434	2,653
未払金	737,204	794,823
未払費用	66,320	52,371
未払法人税等	658,189	400,977
未払消費税等	97,488	76,839
従業員預り金	44,154	35,160
その他	52,555	58,720
流動負債合計	8,076,965	8,602,571
固定負債		
リース債務	—	9,949
株式給付引当金	27,375	25,154
役員株式給付引当金	62,623	60,116
固定負債合計	89,999	95,220
負債合計	8,166,964	8,697,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	573,496	573,496
資本剰余金		
資本準備金	543,496	543,496
資本剰余金合計	543,496	543,496
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	12,500	12,500
繰越利益剰余金	9,440,527	11,007,258
利益剰余金合計	9,460,527	11,027,258
自己株式	△194,125	△191,477
株主資本合計	10,383,394	11,952,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△72,521	△297
評価・換算差額等合計	△72,521	△297
純資産合計	10,310,873	11,952,476
負債純資産合計	18,477,837	20,650,268



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	41,341,828	47,112,144
売上原価		
商品期首棚卸高	1,242,037	1,379,085
当期商品仕入高	27,952,038	32,647,718
合計	29,194,075	34,026,803
商品期末棚卸高	1,379,085	1,475,386
商品売上原価	27,814,990	32,551,417
業務委託手数料	3,833,513	4,352,313
売上原価合計	31,648,504	36,903,730
売上総利益	9,693,323	10,208,413
販売費及び一般管理費	7,295,265	7,788,293
営業利益	2,398,058	2,420,119
営業外収益		
受取利息	437	1,765
受取配当金	62,101	300,001
受取家賃	545	2,809
助成金収入	5,665	2,067
固定資産売却益	199	3,281
経営指導料	43,050	52,032
受取出向料	710,159	391,886
業務受託料	140,370	115,968
その他	65,356	72,085
営業外収益合計	1,027,885	941,897
営業外費用		
固定資産除却損	3,581	3,467
投資事業組合運用損	4,524	18,455
投資有価証券評価損	8,362	—
為替差損	—	60,996
営業外費用合計	16,469	82,919
経常利益	3,409,475	3,279,097
税引前当期純利益	3,409,475	3,279,097
法人税、住民税及び事業税	1,098,350	917,167
法人税等調整額	△50,874	7,412
法人税等合計	1,047,476	924,579
当期純利益	2,361,998	2,354,518

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	7,745,117	7,765,117
当期変動額							
剰余金の配当						△666,589	△666,589
当期純利益						2,361,998	2,361,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,695,409	1,695,409
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	9,440,527	9,460,527

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△194,096	8,688,013	△45,055	△45,055	8,642,958
当期変動額					
剰余金の配当		△666,589			△666,589
当期純利益		2,361,998			2,361,998
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△27,466	△27,466	△27,466
当期変動額合計	△28	1,695,380	△27,466	△27,466	1,667,914
当期末残高	△194,125	10,383,394	△72,521	△72,521	10,310,873

当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	9,440,527	9,460,527
当期変動額							
剰余金の配当						△787,787	△787,787
当期純利益						2,354,518	2,354,518
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,566,731	1,566,731
当期末残高	573,496	543,496	543,496	7,500	12,500	11,007,258	11,027,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△194,125	10,383,394	△72,521	△72,521	10,310,873
当期変動額					
剰余金の配当		△787,787			△787,787
当期純利益		2,354,518			2,354,518
自己株式の処分	2,647	2,647			2,647
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			72,224	72,224	72,224
当期変動額合計	2,647	1,569,378	72,224	72,224	1,641,603
当期末残高	△191,477	11,952,773	△297	△297	11,952,476